

施策

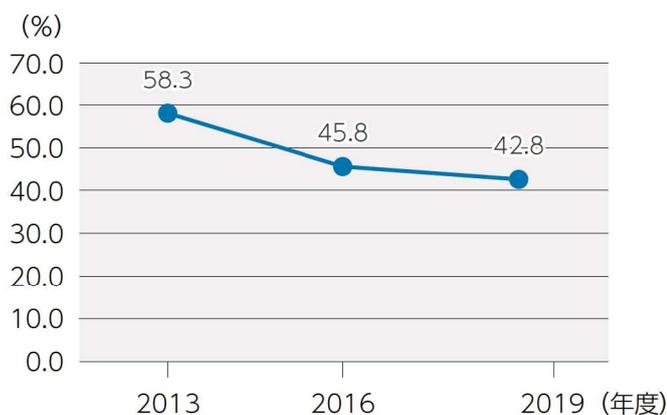
(7) 次世代につなげる農業の促進

新技術の導入や農業後継者の確保を図ることで、農業従事者の高齢化による担い手の減少をはじめとする課題への対応や、地産地消の推進など地域に根差した都市農業を振興する。

現状・課題

- 本市は、大阪府内で最も農業が盛んな地域であるが、農業従事者の高齢化に伴う担い手不足の進行に加えて、耕地面積も減少傾向にある。そのため、新たな担い手確保のための取組、スマート農業などに見られる新しい技術の導入による省力化や生産性向上に資する取組、農地の保全につながる取組への支援が急務となっている。
- 地元で採れた食材や食品を食べている市民の割合は2013年度では58.3%であったが、2019年度には42.8%まで下がっており、堺産農産物の地域内流通量の増加や地産地消の促進、農産物のブランド化など消費者の購買意欲を喚起することが課題となっている。

(参考) 地元で採れた食材・食品を食べていると答えた人の割合



(資料) 堺市市民意識調査

取組の方向性

【地産地消の推進】 4-(7)-①

- ブランド農産物である「堺のめぐみ」「泉州さかい育ち」の生産・販売の増加に向け、認知度向上や販路の確保の支援に取り組む。また、学校給食や地域の飲食店などにおける堺産農産物の利用促進により、地産地消に取り組む。
- 農商工連携などにより、堺産農産物を活用した新たな商品や事業を生み出し、地元経済への波及を促進する。

【持続可能な農業振興】 4-(7)-②

- 認定農業者や新規就農者等の担い手への農地の利用集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進などにより、農地などの利用の最適化を推進し、農地の保全を図る。
- ICT、ロボット技術などを活用して、取り組みやすい農業、超省力・高品質生産の実現を支援する。
- 新規就農者や農業後継者が、安定的な経営基盤を確立し、地域の中核的な農業者へ成長するために支援する。
- 農業用施設の根幹であるため池が、防災・減災対策や多面的機能を発揮できるよう取り組む。

<関連計画>堺市農業振興ビジョン

KPI（重要業績評価指標）

指標名	現状値		目標値(2025年度)
市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合 (概ね6か月以内)	42.8%*	2019年度	55.0%

※参考値。設問「できる限り、地元で採れた食材・食品を食べていますか。」に対し、「あてはまる」「ある程度あてはまる」の合計値。
 ※現状値は、地元で採れた食材を食べている人に関して把握しているため、参考値とする。次回調査の際には、質問内容を変更し市内で採れた食材を食べている人を把握する。